

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	カッパ・クリエイト株式会社
【英訳名】	KAPPA・CREATE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 徹
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048(650)5100
【事務連絡者氏名】	財務担当取締役 中井 鉄太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048(650)5100
【事務連絡者氏名】	財務担当取締役 中井 鉄太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(千円)	22,618,195	24,031,958	92,627,573
経常利益(千円)	1,211,328	900,605	3,137,298
四半期(当期)純利益(千円)	771,221	394,974	1,532,987
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	693,222	405,929	1,238,538
純資産額(千円)	23,481,968	24,238,697	24,287,259
総資産額(千円)	63,895,928	65,035,392	59,366,351
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	40.58	20.70	80.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.2	36.9	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,117,110	2,824,027	6,181,868
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,420,823	5,235,910	5,062,224
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,226,766	3,155,088	1,745,203
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,591,529	4,774,354	4,026,144

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第34期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(吸収分割契約による持株会社制への移行)

当社は、平成24年4月4日開催の取締役会において、平成24年9月1日を効力発生日として、当社の店舗運営事業を当社の100%子会社であるK Gアセット・マネジメント株式会社(以下「承継会社」といいます。)に承継させるための会社分割(以下「本件分割」といいます。)を行うことを決議し、同日、承継会社とかかる会社分割のための吸収分割契約を締結し、平成24年5月29日開催の当社定時株主総会で承認されました。

なお、本件分割の効力発生日において、当社は持株会社となり「カップ・クリエイトホールディングス株式会社」に商号変更いたします。

吸収分割の概要は下記のとおりであります。

(1)吸収分割の目的

近年当社を取り巻く経営環境は、主軸の日本国内回転寿司事業においては、外食業界における低価格競争と同業他社との熾烈な市場競争など大変厳しい状況が続いております。そうした中、海外回転寿司事業における韓国出店計画は順調に推移し、またコンビニエンスストア向けの寿司・調理パンの製造、販売を目的としたベンダー事業につきましても着実に販路の拡大が進み、本格参入が実現化しつつあり、それぞれ新たな事業の柱として成長への期待が高まってまいりました。

このような状況下で、当社グループ内のガバナンス体制を構築しつつ、各事業の権限と責任を明確にまいりました。今後は、各事業の成長戦略による積極的な展開を見据え、経営資源の適切な配分と経営インフラの整備、従業員の教育体系・評価制度の構築、グループ全体における間接部門の共有・効率化により、更なる経営基盤の強化、企業価値の最大化と持続的な発展を目指し、持株会社へ移行することといたしました。

(2)会社分割の方法

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるK Gアセット・マネジメント株式会社を承継会社とする吸収分割

(3)分割期日

平成24年9月1日

(4)分割に際して発行する株式及び割当

本件会社分割に係る株式の割当ではありません。

(5)分割する資産、負債の状況(平成24年2月29日現在)

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	576	流動負債	0
固定資産	0	固定負債	576
合計	576	合計	576

(注) 分割する資産及び負債の金額は、いずれも平成24年2月29日現在の貸借対照表に基づいて算出したものであり、実際に分割する資産及び負債の金額とは異なります。

(6)承継会社の概要(平成24年2月29日現在)

代表者 代表取締役社長 徳山 桂一

住所 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16

資本金 10,000千円

事業内容 不動産の売買、賃貸借及びその仲介業

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に緩やかに回復傾向にあるものの、企業を取り巻く環境は、欧州政府債務危機や電力供給の制約への懸念など依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当外食業界におきましては、放射能による食品安全への不安や消費税増税の議論・電気料金値上げ問題を背景とした消費者の節約志向の継続、顧客獲得のための企業間の競争の激化など厳しい経営環境で推移しております。

このような環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は240億31百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は9億57百万円（前年同期比22.7%減）、経常利益は9億円（前年同期比25.7%減）、四半期純利益は3億94百万円（前年同期比48.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

回転寿司事業

回転寿司事業におきましては、当第1四半期を「安心・安全強化月間」とし、衛生的で鮮度の良い商品を提供するために店舗オペレーションの再徹底を行ってまいりました。また、既存店売上高の向上のために商品ラインナップの見直し、適正な店舗人員の配置によるサービス力の強化に努め、お客様に満足いただける店づくりを進めております。なお、当第1四半期連結累計期間におきましては、新たに6店舗を出店した結果、総店舗数は394店舗（内、営業休止2店舗）となりました。

海外におきましては、韓国での既存5店舗の売上が順調に推移しており、スローガンである「韓国に必要とされる店づくり」を達成するために、引き続き課題である人材育成に注力してまいります。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は、211億90百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は8億29百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

ベンダー事業

ベンダー事業におきましては、関西・中京地区を中心に新規取引先の開拓を継続し、販路の拡大に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は28億41百万円（前年同期比5.2%増）となり、経常利益は74百万円（前年同四半期は経常損失22百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、650億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億69百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が17億48百万円増加、有価証券が30億円増加、有形固定資産が2億91百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、407億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億17百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が36億75百万円増加、未払法人税等が6億57百万円増加、買掛金が4億21百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、242億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少いたしました。これは主に、四半期純利益計上による利益剰余金の増加3億94百万円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少4億76百万円、自己株式が24百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが28億24百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが52億35百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが31億55百万円の収入の結果、前連結会計年度末より7億48百万円増加し、47億74百万円（前連結会計年度末は40億26百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、28億24百万円（前年同期は得られた資金21億17百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9億35百万円、減価償却費10億2百万円、仕入債務の増加額4億21百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は52億35百万円(前年同期は使用した資金24億20百万円)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出45億円、有価証券の売却による収入15億円、定期預金の預入による支出41億円、定期預金の払戻による収入30億円、有形固定資産の取得による支出10億8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は31億55百万円(前年同期は得られた資金22億26百万円)となりました。これは主に、長期借入による収入60億円、長期借入金の返済による支出23億24百万円、配当金の支払額3億65百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループの対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,318,650	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 50株
計	23,318,650	同左	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年3月1日 ~平成24年5月31日	-	23,318,650	-	9,551,570	-	8,566,392

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができないため、直前の基準日である平成24年2月29日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,733,550	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,582,250	391,645	-
単元未満株式	普通株式 2,850	-	-
発行済株式総数	23,318,650	-	-
総株主の議決権	-	391,645	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カップ・クリエイト株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16	3,733,550	-	3,733,550	16.01
計	-	3,733,550	-	3,733,550	16.01

上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が510,250株あります。

これは、平成21年10月に実施した株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口は一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,026,144	8,774,354
売掛金	656,412	800,485
有価証券	3,200,000	6,200,000
商品及び製品	496,794	530,731
原材料及び貯蔵品	187,547	207,585
繰延税金資産	264,601	425,237
未収入金	85,952	178,404
その他	1,336,266	1,512,116
貸倒引当金	494	25
流動資産合計	13,253,223	18,628,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,870,548	42,684,612
機械装置及び運搬具	3,548,678	3,723,557
工具、器具及び備品	3,878,378	3,954,934
土地	3,714,366	3,714,366
リース資産	4,057,743	3,962,833
建設仮勘定	300,618	360,325
減価償却累計額	24,423,491	25,162,031
有形固定資産合計	32,946,842	33,238,597
無形固定資産	260,654	248,393
投資その他の資産		
投資有価証券	576,969	497,228
繰延税金資産	715,153	724,172
敷金及び保証金	9,158,256	9,132,633
その他	2,481,824	2,584,841
貸倒引当金	26,572	19,364
投資その他の資産合計	12,905,631	12,919,511
固定資産合計	46,113,128	46,406,503
資産合計	59,366,351	65,035,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,037,030	3,458,091
短期借入金	2,144,763	2,144,763
1年内返済予定の長期借入金	8,146,726	9,290,872
未払金	1,069,816	1,266,637
未払費用	1,621,380	1,924,159
リース債務	732,996	704,473
未払法人税等	49,515	707,339
未払消費税等	373,248	431,055
賞与引当金	424,056	805,022
株主優待引当金	211,076	213,568
その他	313,607	346,717
流動負債合計	18,124,218	21,292,699
固定負債		
長期借入金	12,960,154	15,491,540
長期預り保証金	51,028	50,826
リース債務	1,730,327	1,719,124
退職給付引当金	887,145	907,066
資産除去債務	1,170,182	1,196,444
その他	156,035	138,994
固定負債合計	16,954,873	19,503,996
負債合計	35,079,092	40,796,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,675,315	8,673,091
利益剰余金	13,911,345	13,829,449
自己株式	7,970,867	7,946,262
株主資本合計	24,167,364	24,107,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,737	40,685
為替換算調整勘定	94,902	73,681
その他の包括利益累計額合計	93,165	114,367
新株予約権	95,465	95,465
少数株主持分	117,594	149,749
純資産合計	24,287,259	24,238,697
負債純資産合計	59,366,351	65,035,392

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	22,618,195	24,031,958
売上原価	9,786,241	10,519,568
売上総利益	12,831,954	13,512,389
販売費及び一般管理費	¹ 11,593,770	¹ 12,555,141
営業利益	1,238,183	957,248
営業外収益		
受取利息	22,568	24,423
受取家賃	30,795	29,428
雑収入	67,203	63,843
営業外収益合計	120,568	117,695
営業外費用		
支払利息	109,878	99,691
賃貸収入原価	21,450	20,757
為替差損	-	40,001
雑損失	16,095	13,887
営業外費用合計	147,423	174,338
経常利益	1,211,328	900,605
特別利益		
移転補償金	-	33,454
事業譲渡益	1,479,533	-
持分変動利益	43,370	-
貸倒引当金戻入額	3,842	-
その他	-	4,340
特別利益合計	1,526,747	37,795
特別損失		
固定資産除却損	54,081	1,555
店舗閉鎖損失	73,068	-
減損損失	² 50,716	² 1,639
災害による損失	³ 942,294	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	363,811	-
特別損失合計	1,483,971	3,194
税金等調整前四半期純利益	1,254,103	935,205
法人税、住民税及び事業税	622,503	660,542
法人税等調整額	91,964	147,233
法人税等合計	530,539	513,308
少数株主損益調整前四半期純利益	723,563	421,896
少数株主利益又は少数株主損失()	47,657	26,921
四半期純利益	771,221	394,974

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	723,563	421,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,781	42,493
為替換算調整勘定	18,440	26,526
その他の包括利益合計	30,341	15,967
四半期包括利益	693,222	405,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	742,476	373,774
少数株主に係る四半期包括利益	49,253	32,155

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,254,103	935,205
減価償却費	1,012,442	1,002,173
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	363,811	-
減損損失	50,716	1,639
災害損失	942,294	-
のれん償却額	3,574	3,574
持分変動損益(は益)	43,370	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,906	19,794
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,223	7,677
賞与引当金の増減額(は減少)	385,510	380,965
受取利息及び受取配当金	22,872	24,535
支払利息	109,878	99,691
固定資産除却損	54,081	1,555
店舗閉鎖損失	73,068	-
事業譲渡損益(は益)	1,479,533	-
売上債権の増減額(は増加)	111,644	144,072
たな卸資産の増減額(は増加)	11,399	53,284
仕入債務の増減額(は減少)	24,924	421,060
未払消費税等の増減額(は減少)	139,170	57,806
その他	367,254	327,511
小計	3,125,641	3,021,407
利息及び配当金の受取額	6,044	5,725
利息の支払額	116,209	103,193
リース料支払額	24,470	26,226
災害損失の支払額	279,217	-
法人税等の支払額	594,678	73,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,117,110	2,824,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,200,000	4,100,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000	3,000,000
有価証券の取得による支出	2,500,000	4,500,000
有価証券の売却による収入	1,000,000	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	1,175,440	1,008,014
投資有価証券の取得による支出	144	51
投資有価証券の売却による収入	-	19,218
固定資産の除却による支出	10,671	6,367
無形固定資産の取得による支出	8,210	2,113
短期貸付金の増減額(は増加)	1,669	-
敷金及び保証金の差入による支出	301,383	122,904
敷金及び保証金の回収による収入	7,439	11,311
長期前払費用の取得による支出	32,051	26,990
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	804,978	-
事業譲渡による収入	990,110	-
その他	6,218	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,420,823	5,235,910

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,700,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	2,142,286	2,324,468
少数株主からの払込みによる収入	145,588	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	141,512	177,449
自己株式の処分による収入	23,647	22,380
配当金の支払額	358,671	365,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,226,766	3,155,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,173	5,004
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,926,226	748,210
現金及び現金同等物の期首残高	4,421,783	4,026,144
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	243,519	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,591,529	4,774,354

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
偶発債務 他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。 F.T.E.C株式会社 140,000千円	偶発債務 他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。 F.T.E.C株式会社 140,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)																				
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当及び雑給与</td> <td style="text-align: right;">5,126,337千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">349,482千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,837千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56,204千円</td> </tr> </table>	給料手当及び雑給与	5,126,337千円	賞与引当金繰入額	349,482千円	株主優待引当金繰入額	46,837千円	退職給付費用	56,204千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当及び雑給与</td> <td style="text-align: right;">5,596,786千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">359,400千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,769千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,307千円</td> </tr> </table>	給料手当及び雑給与	5,596,786千円	賞与引当金繰入額	359,400千円	株主優待引当金繰入額	52,769千円	退職給付費用	39,307千円				
給料手当及び雑給与	5,126,337千円																				
賞与引当金繰入額	349,482千円																				
株主優待引当金繰入額	46,837千円																				
退職給付費用	56,204千円																				
給料手当及び雑給与	5,596,786千円																				
賞与引当金繰入額	359,400千円																				
株主優待引当金繰入額	52,769千円																				
退職給付費用	39,307千円																				
2. 減損損失の内容は次のとおりです。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>京都府</td> <td>1件</td> <td style="text-align: right;">50,716千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	京都府	1件	50,716千円	2. 減損損失の内容は次のとおりです。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>大阪府</td> <td>1件</td> <td style="text-align: right;">1,639千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	大阪府	1件	1,639千円
用途	種類	場所	件数	金額																	
営業店舗	建物他	京都府	1件	50,716千円																	
用途	種類	場所	件数	金額																	
営業店舗	建物他	大阪府	1件	1,639千円																	
当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。 当第1四半期連結会計期間において、閉店見込の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50,716千円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。	当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。 当第1四半期連結会計期間において、閉店見込の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,639千円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。																				
3. 東日本大震災による棚卸資産廃棄損、固定資産除却損の見込み額及び休業期間中の固定費などの損失額であります。																					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年5月31日現在)
現金及び預金勘定 11,793,788千円	現金及び預金勘定 8,774,354千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預 金及び定期積金 5,202,259千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預 金及び定期積金 4,000,000千円
現金及び現金同等物 6,591,529千円	現金及び現金同等物 4,774,354千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成23年5月30日 定時株主総会	普通株式	474,958	25	平成23年2月28日	平成23年5月31日	利益剰余金

(注)平成23年5月30日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式会社三井住友銀行(カッパ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という)に対する配当金14,668千円を含めておりません。これは、平成21年10月に実施した信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	476,870	25	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

(注)平成24年5月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式会社三井住友銀行(カッパ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という)に対する配当金12,756千円を含めておりません。これは、平成21年10月に実施した信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	回転寿司	バンダー	合計
売上高			
外部顧客への売上高	19,917,912	2,700,282	22,618,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	19,917,912	2,700,282	22,618,195
セグメント利益又は損失()	1,237,368	22,465	1,214,902

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,214,902
のれんの償却額	3,574
四半期連結損益計算書の経常利益	1,211,328

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	回転寿司	バンダー	合計
売上高			
外部顧客への売上高	21,190,248	2,841,710	24,031,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	21,190,248	2,841,710	24,031,958
セグメント利益	829,238	74,941	904,180

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	904,180
のれんの償却額	3,574
四半期連結損益計算書の経常利益	900,605

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円58銭	20円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	771,221	394,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	771,221	394,974
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,004	19,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年5月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式148,700株	同左

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

カッパ・クリエイト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカッパ・クリエイト株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カッパ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。